

## 教育とトレーニングのバランス

川北 秀人( I I H O E 代表)



NPOのマネジメントほど、多様なものはない。何かを始めたいと目を輝かせる個人から、日本最大規模の財団まで、私の顧客に共通するのは、社会に役立ちたいという思いの持ち主であることだけかもしれない。

多様な顧客の課題が、仮に共通の原因によるとしても、対策は異なり、対策を理解してもらうための言語が異なり、対策を実現するためのプロセスも異なるのは当然のことだと、ご理解いただけるだろう。NPOの研究・教育を進めていく上で、最も急務の課題は、介護系、教育系、国際協力系を中心に、多様な事業活動のニーズに応えられるプロフェッショナル・マネジャーを数多く発掘し、育てることだと筆者は感じている。

### トレーニングの機会が確立したアメリカ

今春開催された年次大会の記念シンポジウムでは、「大学ではトレーニングではなく、教育(エデュケーション)を行うべき」との発言がゲストからなされたようだが、筆者はこれに反論したい。「NPOとは何か、どうあるべきか」を研究・教育する前に、運営能力の弱さの克服を急がねばならない状態にあることは、改めて指摘するまでもないだろう。ヘルパーやケアマネジャーが不足しているときに、介護福祉の現状を研究・教育して、課題を指摘するだけでは、研究者としても、教育者としても、その責任を果たしているとは言い難い。

アメリカでは、各地の支援センターが、弁護士や会計士、経営コンサルタントなどの協力を得て、多様なマネジメント関連講座を数多く開催しているが、日本の支援センターは、ごく少数を除いて、その役割を果たせていない。さらにアメリカのコミュニティー・カレッジでは、簡単な会計やコンピュータ操作など、起業や経営に直結する講座を多く設けており、文字通り「コミュニティーのニーズに応えるカレッジ」として機能しているが、日本ではこれもない。さらにアメリカでは、現職のNPOのマネジャーやスタッフたちが、これらの講座を受講するための助成金を支給するコミュニティー財団も多い。

つまりアメリカには、NPOのマネジメントをトレーニングする機会と、それを促進する機能が、すでに確立されている。日本の大学や大学院では、少なくとも今後5年間程度は、卒業・修了から5年後・10年後に地域や社会の変革のリーダーとなるような、NPOや公共・公益機関の経営実務に役立つ技能を育てることに基軸を置くべきだ。

### マネジメント教育の課題

しかし日本の大学や大学院でNPOのマネジメントを教える際には、困難も予測される。憲法・民法から福祉・教育など分野別の諸法令、会計・税務、マーケティングなど、重要な事項の基礎的な知識を持たない人々に、基礎から実務的な応用までを教えなければならない。

また、NPOで働き続けることによる賃金や社会保障上の格差、キャリア・デザインのあり方、さらには日本型のコース・リレーテッド・マーケティングの可能性、理事会の役割の拡充、協働やソーシャル・マーケティングの進め方などについては、研究と提言が急がれる。

### おもな内容

巻頭言 川北秀人	1
特集 大学・大学院のNPOプログラム	2-3
特集 現場からのメッセージ	4-7
特集 米大学のNPOプログラム	8
軽井沢合宿セミナーご案内	9
シンクタンクレポート 上野真城子	10
ひと 岸本幸子	1
NPOの風景 初谷 勇	12
ISTR南アフリカ大会報告	13
ジャーナリストの眼 岡田直子	14
NPO政策最前線 浜辺哲也	15
第5回年次大会報告等募集	16
ノンプロフィットレビュー投稿案内	・・・

優秀なスタッフの確保はNPO発展の大きな課題になっており、各地のNPO支援センターや自治体が主催する研修講座も増加している。

大学でも、NPO・ボランティア関係の講座は増えてきたが、これまでのところ学部レベルの講義やセミナーが散発的に開講されているケースがほとんどであった。

こうしたなかで、大阪大学大学院国際公共政策研究科では、1994年の創設以来NPOの教育・研究に力を入れており、多数の修士および博士を送り出してきた。

ごく最近になって、他の大学や大学院においても、現在および将来のNPOスタッフを養成するための専攻やプログラムが開設される動きがでてきた。

たとえば、2002年4月から明治大学が経営学部には公共経営学科を新設してNPO教育を開始したほか、立教大学もNPO関係科目を重視した新設大学院を開設した。また、2003年3月から早稲田大学や龍谷大学でも新しい社会人大学院でNPOに関する教育を行うと伝えられている。

アメリカなどでは、多数の有力大学が、経営大学院(MBAコース)と同様のNPOマネジメントコースを開設し、NPOスタッフの育成に成果を挙げている。

日本でも遅まきながら大学がNPOの人材育成に本格的に乗り出してきたことは歓迎すべきだが、カリキュラム・教材の開発、講師の育成など、課題も山積している。

そもそもNPO側が高学歴のスタッフを十分使いこなすためには、NPO労働需要の量的・質的拡大が必要である。大学のNPO教育を一過性のブームに終わらせないためにも、NPOセクター自身の成長が不可欠の前提であるといえるだろう。

以下大阪大学、明治大学、立教大学、龍谷大学、早稲田大学のNPO関連のコースをやや詳しく紹介する。

## 大阪大学大学院国際公共政策研究科

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/>

大阪大学大学院国際公共政策研究科(以下OSIPP)では、1994年の創設以来、NPO・NGO・ボランティアなど民間非営利セクターの活動に関する研究と大学院レベルの教育を行い、この分野において主導的役割を担ってきた。NPO関係の講義の開講、定例セミナーの開催、国際研究交流を積極的に行っている。

OSIPPで行われているNPO・NGO関係の講義を紹介する。国際公益システム特殊研究(NPO研究フォーラム)では、NPOの研究者、実務家および政策担当者からなる「NPO研究フォーラム」と連携しつつ、民間非営利セクターの現状分析、経済理論的な位置付け、税

制をはじめとする関連制度・政策など、民間非営利活動に関する様々の問題について幅広く議論し、参加者の論文作成を支援している。

プロジェクト演習はOSIPPの授業の特徴であり、OJTを通して実践的、現実的な見識、能力をつけることを目的にしている。NGO・NPOの実証分析についてのプロジェクト演習では、民間非営利セクターの現状分析、経済理論的な位置付け、税制をはじめとする関連制度・政策など、民間非営利活動に関する様々の問題を研究対象として関心を持つ受講者に、共同で研究プロジェクトに参加してもらい、その成果を研究報告書やモノグラフとして刊行することを目指している。これまでに5冊が刊行されており、『ボランティア革命』(東洋経済新報社)は阪神・淡路大震災で活躍したボランティア団体の実態調査と、草の根NPO支援の政策提言をまとめたもので、NPO法成立にも影響を与えた。通年の授業で土曜日を開講されているため社会人学生も参加しやすい。

国際研究交流においては、米国のジョンズ・ホプキンス大学を中心に進められてきた国際比較研究への参加や、韓国延世大学との共同研究を進めている。

OSIPPは研究・教育体制の一層の充実を計るため、2002年4月に「NPO研究情報センター」を創設し、大学院レベルのNPOコースの企画・運営、NPO教育用テキストの開発、NPO関係書籍および統計の整備・収集、および国際研究交流を行うことにしている。

大学院レベルのNPOコースの企画・運営に関しては、日本NPO学会と連携して、将来NPOの上級スタッフをめざす学生および社会人、現職の中級スタッフを対象に、NPOに関するネットワーク型大学院を実験的に開設する予定である。主に、OSIPPの教室や遠隔講義システムを利用し、講義を受講生個人にインターネットで配信するとともに、フィードバックが可能な講義環境を整備する。具体的には、NPO教育に必要な代表的科目(NPO法制、マーケティング、ファンドレイジングなど)を選択して実験的に開講し、日本NPO学会会員の中からモニター受講者を募り、開講科目を受講させる。そしてインターン受け入れ先を確保し、モニター受講生にインターンを経験させる。合宿形式のスクーリングも実施する。モニターからのフィードバックを得て、本格的なコース開設に向けた課題を検討することとしている。

カリキュラム・教材の開発については、実務家向けのマネジメントコースと理論・実証を重視したアカデミックコースの2系統のシラバスを作成し、比較検討する。さらに、学際的なアプローチとネットワーク型講義を前提にした教授法の開発、大学院コースで使用する教材等の作成を行う予定である。

## 明治大学経営学部公共経営学科

<http://www.meiji.ac.jp/keiei/2002pm.html>

明治大学(東京都千代田区)は2002年4月に公共経営学科を新設した。文化、教育、健康、スポーツ、レクリエーション、介護、福祉、医療などの領域に属する各種の非営利組織のマネジメントの専門家を育成することを目標としている。一学年の定員が100名と小規模であるが、多数の専任教員と多彩な非常勤講師により新しい公共性の基礎を学ぶ科目から実際の活動に関する具体的なマネジメント論まで多彩で、系統的な、多数の科目を履修することができる。公共経営に関する理論的講義とともに、現場感覚の養成を目的とした具体的講義(ケーススタディを重視した授業)やインターンシップ実習・調査実習・演習なども用意してある。また、実際の現場で活躍している第一線の人たちを招いて公共経営学特別講義というオムニバス形式の講義をおこなっている。

公共経営に関する様々な理論的=専門的知識の学習のために、1~2年次に基礎公共経営学、NPO事情、公共経営学といった必修科目の履修を通じて基礎的知識を習得するとともに、公共経営という理念および公共性の内容の理解を目的とした専門科目群、公共セクターに関する経営学的理解や社会科学的理解を目的とした専門科目群III、公共セクターに属する各種組織に関する個別的・具体的なマネジメント論の理解を目的とした専門科目群IVといった段階的で体系的な講義科目の履修を通じ

## 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻

<http://www.rikkyo.ne.jp/~z3000142/sd/>

立教大学(東京都豊島区)は2002年4月に、NPOなどの非営利活動や危機管理学のプロを育成することを目的とした「21世紀社会デザイン研究科」をスタートさせた。「非営利組織」「危機管理」「ネットワーク」をキーワードに、新たな市民社会を構想する先駆的大学院である。この研究科のNPO教育・研究は、NPO・NGO、ボランティア活動や海外協力団体の運営、企業・自治体などの危機管理に関して専門的知識、スキル、マネジメント能力を修得し、かつグローバルな視野から変化する社会状況に的確に対応できる総合的な判断力を養い、理論と実践を兼ね備えた専門家の育成を目的としている。また、既成の理論にとらわれることなく、柔軟な発想により総合的、多角的な考究により、各領域の具体的な問題解決のノウハウを修得できる。

非営利関連の科目を15科目も展開する大学院は他にはなく、学外の専門家、活動家をふくめ実践的な側面を重視した教授陣は他に例を見ない。授業として、非営利組織論、NGOマネジメント論、フィランソロピー論、ボランティア学・NPO論などがあり、現実の様々な状況を想定し、知識・方法論を社会で応用できるような実践的授業、学外研修・ボランティア活動の報告などの単位認定が特徴である。

## 龍谷大学大学院NPO・地域行政研究コース

龍谷大学(京都市)は地方自治体や非営利組織(NPO)の職員やスタッフらが地域公共政策を学ぶ大学院修士課程「NPO・地域行政研究コース」を来年度開設する。在職しながら1年間で履修可能、学費も免除する課程も設ける。このコースは法学部と経済学部の大学院が共同で運営し、一般的な二年制と一年制の2つの修士課程を設ける。

一年制は地方自治体やNPOで推薦を受けた職員を対象にしており、学費を免除する。仕事を続けながらの履修となるため、講義やゼミは主に夜間や土日に実施する。京都市など約50の地方自治体、約30のNPOと協定を結び、院生を受け入れる。在職でない大学院生には、自治体やNPOへの長期インターンシップを実施。現場で公共政策の課題などを学んでもらう計画だ。大学側は、地域に根ざす大学として、行政やNPOの人材育成で地域公共政策の高度化に貢献したいと考えている。(以上、日本経済新聞の記事による)

## 早稲田大学大学院公共経営研究科

<http://www.waseda-ospm.jp/>

早稲田大学(東京都新宿区)は2003年4月に公共政策と市場経済を横断的に学ぶ「公共経営学」の専門大学院(公共経営学修士)を政治経済学部開設する。本大学院では、高度職業専門人としての公務員やNPO・NGO職員の研修、およびその職業を志望する人材の育成を目的とする。公平と効率と原則の間に立ったバランスのとれた政策判断能力と国際的視野で物事を把握する能力の育成を目指すため、具体的政策分野に関する修士論文の執筆を義務づけて、培った政策判断能力を活かした政策立案、政策評価を当該修士論文に反映させたり、英語による受講と討論の練成を行い、将来的に海外同系統大学院と研究者・学生交流を計っていく予定である。

本コースは標準修業年限である2年制コースと一定の実務経験を経た者を対象とした1年生コースに分かれる。2年生制コース(定員1年間20名)は新規学卒者および実務経験者を対象とし、修業年限4セメスター以上で、修士論文の作成を含めた40単位以上の習得を修了要件とする。1年制コース(定員1セメスター20名)は実務経験者を対象として、修業年限2セメスター以上で、修士論文の作成を含めた32単位以上の習得を修了要件とする。

修了後の進路としては、国際機関、国および地方の行政機関、グローバルな舞台で活躍するNPOやNGO、各種民間企業、およびジャーナリズムの世界が考えられるであろう。

## いかに教えるか：現場からのメッセージ

これまでに大学・大学院や各種研究プログラムでNPOに関して講義をされたり、セミナーを主催された経験をお持ちの方に、NPO教育における経験談や苦労話を寄稿していただきました。

### 現場経験が不可欠

加藤 哲夫(せんだい・みやぎNPOセンター)

私は大学の研究者でも評論家でもないが、NPOに関する年間130日の講演や講座・ワークショップを提供している。そのうち40日は行政職員研修であり、残りの90日がNPO関係者対象の研修である。その現場で見えてきたものを紹介することで、いま日本のNPO教育に何が必要か、その一端を示せればと思う。

まず行政職員研修だが、日本各地の行政職員の研修をやってみて、求められるテーマは圧倒的に「協働」や「パートナーシップ」である。しかし、その話を理解するには少々心もとない現実が横たわっている。挙手をしてもらって確認しているが、彼(女)らの8割から9割は自らボランティア活動や市民活動をした経験がない。子供会の役員や少年野球の指導者などの例を持ち出しても、2割を超えることは稀である。ボランティアと言えば、「純粋な動機で他人のために無償でお手伝いする人」というイメージだけはしっかりと共通である。それだから様々な形でお金が動くこと自体が理解できない。また、セルフヘルプの活動に対する理解がまったくと言っていいほどない。

事前課題として、ボランティア・市民活動・NPO・市民参加・協働に関する新聞記事を1つ切り抜いて持参させ、グループワークでシェアさせているが、ほとんどの職員は初めて多様で豊かな市民による社会的公共的活動が広がっていることに気づく。15年前のおよそ30倍もの記事が毎日掲載されているにもかかわらず、ほとんどの職員は新聞を読んでいない。協働の相手たるNPOの実態も知らず実感もないところで、協働という言葉だけが一人歩きしているのは、こういうわけである。この状態を改善しない限り、NPOの法的な説明などを県庁職員がして歩くのは有害無益だ。

一方、NPO向けの講座は、実に多様な注文が多くなってきた。しかしまだまだ基本を徹底すべきであると思っている。官主導の国家から、市民による様々な公共的な活動が豊かに市民を支える社会を構想して、NPO法の制定運動は始まった。その本質はなかなか伝わらない。NPOの経営の仕方を行政職員に尋ねてしまうという情けないことが日々起きている。官を信用しても、民同士は信頼しない。そんな状態を変えるべく、この5年間、マネジ

メント講座やNPOの根本を語りつづけてきたつもりである。最近になってようやく、講座参加者の層が厚くなり、1団体から複数の参加者が常態になりつつある。その結果、意欲ある団体は確実に力をつけている。しかし、残念なことに、まだ市民活動の現場を知り、その志と魂に共感し、なおマネジメントを実例豊かに、そして理論的に語れる人材は不足している。マネジメントを語るなら、もっと現場を持ちましょう。

### NPOへの就業に壁

今田忠(大阪NPOセンター)

兵庫県NPO大学 1997年度～2001年度

このプログラムは1997年にスタートしており、NPOの実務者対象の教育コースとしてはかなり早いものと思う。当時私が代表をしていた「阪神・淡路コミュニティ基金」と「コミュニティサポート・センター神戸」と兵庫県の協働事業として立ち上げたもので、我々としてはNPOのビジネス・スクールを目指そうということであったが、当初はかなり入門的なところから始めた。その後毎年のようにコースの内容を改訂し、2000年度、2001年度はトライアル・コース、マネジメント・コース、カバナンス・コースの3コースを設けている。実施体制についても毎年試行錯誤を続けており、2001年度にはコミュニティサポートセンター・神戸、兵庫県社会福祉協議会、市民社会研究所および兵庫県の4者による実行委員会方式で行った。

2001年度の概要は次のとおり。

トライアル・コース：定員50人、講義半日ずつ4日間、他に現地研修。

マネジメント・コース：定員30人、講義半日ずつ6日間、他に合宿1回。

ガバナンス・コース：定員20人、講義全日6日、半日2日。

この講座の特徴は、座学に加え現地研修と合宿を組み入れていることで、合宿ではプレゼンテーションの技術も加味して発表内容について主催者側がコメントを加えることにしている。

この講座の経費は県の予算から支出されており、受講者は合宿の実費を負担するだけで受講そのものは無料。卒業生の中には新たなNPOを立ち上げたものも居るし、講師として登場しているものも居る。

2002年度以降は兵庫県が設置し県社会福祉協議会が運営する「兵庫県ボランタリープラザ」の事業の一つとして実施される。

## NPO・コミュニティビジネス起業・就業科事業 (2002年度～)

この講座は国の施策である職業転換のための能力開発訓練を大阪NPOセンターが受託したもので、受講者は公共職業安定所長の受講指示(雇用保険受給者)または受講推薦(雇用保険受給者外)を受けた者である。当初はNPO就業コースとして企画されたものであるが、講座の趣旨に鑑みコミュニティビジネスの起業も内容に加えた。土日を除く毎日6時間、2ヶ月半のコースで、このうち24時間はIT技術の習得に充てられる。

実施前は受講者が集まるかどうか危惧されたが、23名が受講中でしかも非常に意欲的である。企業での実務経験者ばかりであるから、マネジメントについての理解がはやくレベルは高い。

この講座は終了後就業することが前提となっているものであるが、現実問題としてNPOへの就業は難しく、大阪NPOセンターとしては就職先の開発にも注力しつつあるところである。

## NPO大学院講座(2002年度～)

この講座は大阪NPOセンターの企画により実施されるものであるが、この種の事業を補助金・助成金なしで実施するのは不可能であるため、大阪NPOセンターの設立母体である大阪青年会議所の会員を中心に出資を仰ぎ株式会社NPOグラジュエートスクールを設立し運営は株式会社が行う。

政策、経営、ケーススタディの三つの柱から成り、全部で90分105コマからなる本格的なもの。講義はすべて土曜日、2002年7月開校、2003年2月卒業で、ほぼ毎回講義終了後の1コマはディスカッション方式によるゼミナールに充てられる。計画としては次年度にも105コマを用意し、文部科学省の認定ではないが、2年間でマスターコースに必要な単位が習得できるようにする。

入学金と授業料合計で30万円を負担して頂くが、講師謝金を最低限に抑えさせて頂いているにもかかわらず、経営的には初年度は大幅な赤字とならざるを得ない。株式会社ということで、理解が得にくい外部からの様々な支援に期待し成功させたい。

## 多彩な講師陣で入門講義

小関隆志(明治大学経営学部公共経営学科)

### 公共経営学特別講義A(2002年度)

「21世紀の市民社会における非営利セクターの役割」

右肩上がり経済成長時代の終焉とバブル経済崩壊後の日本経済の長期低迷、そして、ますますグローバル化する市場競争という経済環境の劇的な変化のなかで、政府は厳しい行財政運営を、企業は大規模な雇用リストラや企業再編を伴う厳しい企業経営を迫られている。また、地球環境問題の深刻化は、政府の環境政策や企業の生産・経営システムそのものを問い直している。政府と市場の限界が様々なかたちで露呈したのが20世紀であったといえる。

一方で20世紀は市場セクターや政府セクターと並び、第3のセクター(サード・セクター)あるいは非営利セクターと呼ばれる民間非営利組織(NPO)が台頭した時代でもあった。戦後福祉国家=行政国家が大きく変容する1980年代以降(特に90年代以降)、その台頭は著しい。非営利セクターの活動分野は、医療・福祉、教育・文化、環境、国際協力、地域開発など多岐に渡っているが、従来、政府が独占していた公共サービスの民間委託化が進行するなか、とりわけ公共サービスの提供主体としての役割が非営利セクターに期待されつつある。非営利セクターは、単に市場と政府の「残余」ではなく、まさに公共政策の遂行における主要な「プレイヤー」として位置付けられつつあるのであり、NPOと政府とのパートナーシップあるいはコラボレーション(協働)が追求される傾向にある。

企業もコミュニティを含む多様なステイクホルダー(利害関係者)を意識した財・サービスの提供や社会貢献が求められるなか、非営利セクターとのパートナーシップを追求しつつある。しかし他方で非営利セクターには、市民社会の多様な価値の擁護者としての役割があり、NPOのなかには政府や企業の政策と正面から対立したり、対案提起型の活動を展開しているものもある。伝統的な非営利の事業体である生協・農協など協同組合も、今日、その成長は鈍化しているとはいえ、その経済的・社会的影響力は無視できない。近年、国や地域によっては、社会サービスや地域開発・雇用創出において、重要な役割を担っており、ヨーロッパでは社会的経済(エコノミー・ソシアル)あるいは社会的企業と呼ばれる社会的目的を追求する経済組織の一翼を担っている。なかでもワーカーズ・コープ(労働協同組合)と呼ばれる協同組合は、雇用創出や福祉サービスなどの社会サービス分野において重要な役割を担っており、ヨーロッパでは自治体やEUなどが積極的に支援する事例もみられる。わたしたちがこれからの時代の創造者として、市場と政府の限界がもたらした様々な問題に取り組み、21世紀におけるよりよい市民社会のありかたを構想していくためには、市場と政府という二分法的思考を超えて、非営利セクターの存在と役割を認識し、その意義や課題を考えていくことはきわめて重要であると考えられる。本講義の目的は、このような観点から、21世紀の市民社会における非営利セクターの役割について認識を深めてもらうことにある。

### 講義の進め方

・豊富な現場経験をもつ実務家をまじえた講師陣が、NPO・社会的経済に関する事例中心のわかりやすい入門的講義を行い、NPOに関する興味・関心を喚起する。

・NPOをめぐるとりあげられることの多いいくつかの重要なテーマを設定する。それぞれの特定のテーマごとに、基本的には、まず研究者が理論的視点をまじえながら総論的・入門的な講義を行い、その入門講義を受けて次の週の授業において、実務家が具体的な事例の紹介を通じ

てNPOの役割や課題についての講義を行う。

・最初に講師紹介(5分)の後、講師による講義(40分)  
質疑応答(15分) 感想レポートの作成・提出(30分)  
という進行になる予定である。

・毎回、講義内容に関して最も関心を持った点を中心に感想を提出してもらう。

進行予定

- 第1講 4月12日 ガイダンス 塚本一郎・経営学部教授  
第2講 4月19日 総論 塚本一郎・経営学部教授  
第3講 4月26日 福祉社会と福祉NPO(1) 渋川智明・  
毎日新聞社社会部編集委員  
第4講 5月10日 福祉社会と福祉NPO(2) 中村久子・  
神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合  
会副理事長  
第5講 5月17日 行政とNPO(1) 服部篤子・ソフト  
化経済センター研究員  
第6講 5月24日 行政とNPO(2) 山岸秀雄・NPO  
サポートセンター理事長  
第7講 5月31日 企業とNPO(1) 田尻佳史・日本NP  
Oセンター事務局長  
第8講 6月7日 企業とNPO(2) 今西正義・トータ  
ルアクセスサポートセンター事務局長  
第9講 6月14日 NPOとマネジメント(1) 田中尚輝・  
NPO事業サポートセンター事務局長  
第10講 6月21日 NPOとマネジメント(2) 小関隆志・  
経営学部専任講師  
第11講 6月28日 社会的経済 富沢賢治・聖学院大学  
政治経済学部教授  
第12講 7月5日 海外の協同組合(社会的協同組合など)  
栗本 昭・生協総合研究所主任研究員  
第13講 7月12日 日本の生活協同組合 西村一郎・生協  
総合研究所研究員

## 文化とNPOの微妙な関係

河島伸子(同志社大学経済学部)

文化経済

1999年度～、学部3,4年生が対象

これは文化・芸術の分野における経済の仕組みと政策に関する講義である。その中で非営利の文化団体における経済的基盤の特徴や、そこから生じるマネジメント上におけるNPOを説明しているが、どちらかという文化NPOは「概念的」であり、現実的な確固たる存在として論じにくいと常々感じている。

この問題は、次のような点に由来している。一般に非営利の文化団体とは「営利追求を第一の目的とせず、何らかの非市場的な資源(例えば公的助成金、民間からの寄付)に依存し、ある種の公益性を持った活動を行う団体」と言えよう。しかし、現実には日本の文化団体は「営利追求を第一の目的とはしない」ものの、他の条件を満たさないことが多く、「営利を目指してはいるが結果として利益を得

ていない」団体との区別がつきにくい。そもそも我が国の文化団体には、非事業的な収入がほとんどなく、チケットの売上げが唯一の収入源であるものが少なくない。これらの団体は、特に公共性の自覚があるとも言えず、「アートのためのアート」を超えた社会性・公共性を帯びたミッションを持たない。

また、個々のアーティスト・技術者などにとっては、非営利と営利の区別はそもそも意味を持たない。同じ俳優が、あるときには非営利の劇団の舞台に立つこともあれば、映画に出ることもある。さらに、NPOが発達しているアメリカなどでは、非営利の文化活動(例えばオペラ、クラシック音楽、美術館)は「高尚な芸術」であり、営利の文化活動(例えばミュージカル、ポピュラー音楽)は「大衆的な娯楽」だとして、同じ文化の中に序列が出来上がっているが、このような文化の序列化・制度化を壊そうとする文化の動き(例えばポップ・アート)もある。

このように文化の経済を論じる講義の中でNPOの概念を紹介することには、現実とそぐわない点が少なく、非常に難しいものだと感じる。NPO論の中で文化の回を設ける際には、ここに述べたような問題を論じられるであろうが、その逆は学生を混乱させてしまうのではないかと思う。しかしながら、これを全くはずすわけにもいかない。スポーツやまちづくりなどの分野にも似たような問題はあるのだろうか。いつか、違った分野を専門とする研究者たちと議論の機会が持てればと思う。

## NPOの7つの法則

樽見弘紀(北海学園大学法学部)

NPO論(2000年度～、札幌大学経済学部)

非営利組織論(2001年度～、北星学園大学社会福祉学部)

「NPO講座」に不可欠なもの

先日、札幌のNPO法人「飛んでけ!車いすの会」が第1回「NPOパートナーシップ大賞」を受賞した。新聞各紙が報じたので、あるいはその名前くらいはご記憶の方もいらっしゃると思う。実は、このわが町自慢のNPOこそは、不肖樽見が最近発見したある法則の正しさを「追試」してくれた恰好の事例であった。

法則は、その名を「絶対うまくいくNPOの7つの法則」という。第1法則は、「耳にただけでワクワクする団体名」である。想像していただきたい、仮にこの団体の名前が「車いすを東南アジアに届ける会」だったとしたら…。いや、これも悪くはない。しかしながら「飛んでけ!」ほどの気分の高揚感は望めないかもしれない。

第2、第3法則は「あれば絶対に便利な団体の目的」そして「息つきなしで説明可能なシンプルなくみ」である。「飛んでけ!」は国内の余剰車いすを旅行者に海外旅行のついでに現地まで運んで貰おう、と考えた。しくみが分かり易いだけではない。空港までの国内運搬と空港からの現地運搬は「とんでけ!」が担当するので、気軽に加

加できる。

第4、第5の法則は「困ったらこのヒト、の当てがある」、そして「何はなくてもこのおカネ、の当てがある」である。このふたつの法則は「少数でも熱狂的な支持者がいる」という第6法則で指差し確認を求めることとした。実は今回の賞は、運送会社の「札幌通運」との共同受賞であった訳だが、車いすの国内運搬を一手に面倒をみてくれた同社こそがこの「熱狂的な支持者」のひとつに他ならない。

さて、「7つの法則」は、第7法則にして最重要法則の「やあって嬉しい！」で締め括られることとなる。NPOに関わる楽しみ、NPOを起業する楽しみを抜きにはNPOを語ったことにはならない。では、(いくらも字数が残ってないが)肝心のNPOを学ぶ楽しみの方はどうか。大学の教壇や市民対象の「NPO講座」でNPOを教えるようになって3年が過ぎた。現代の多元的な価値観がNPOを要請していること、また、その非分配制約の意味を声高に叫んではきたものの、一度でも学生さんたちの心を揺り動かせたか、自信がない。結局、この7番目のNPOの「無形の報酬」のことをきちんと伝えられないと、NPOという新しい道具の必然性を浮き彫りにすることは出来ないのだと思う。

## 頭が下がる社会人の熱意

入山映(立教大学大学院21世紀デザイン研究科)

コミュニティデザイン学演習(2002年度~)

NPO研究と危機管理を両マイナーとする極めてユニークな大学院(修士課程2年)が今年から立教大学で始まった。開講時間が18時から21時40分が中心だから、想定した学生は社会人。入試結果も、予想通り9割以上が社会人となった。私が担当する演習は、とりえず財団を中心とした非営利組織文化論(ここでは文化を広い意味にとり、社会におけるあり方とか、機能という意味である)と、同じく非営利組織における評価の二つを内容とする。後期には評価のアドバンスド・コースと国際社会における非営利組織、特に市民社会論との関わりをテーマとして取り上げる。立教大学のファカルティ・スタッフの他、まちづくりの中村陽一、開発と危機管理双方の生き字引・伊勢崎賢治といった気鋭の教授陣が、それぞれ得意の分野で講座を開いている。

この修士課程は、情感と志の表明、そしてそれを実現するためのハウ・トゥーから一歩を踏み出して、NPOを多角的な視野から分析する。そして履修した内容を実務に生かしたり、あるいは新たなNPOを立ち上げることも視野にいれている。私の持っている2コマのうち、「評価」ではIDCの竹内専務、寺田主任研究員、JBICの田中参事役、さらには広島大長尾教授と日本評価学会の全面的な協力を得て、輪講制によるいわば「入門」カリキュラムを開発した。もちろん、日本NPO学会のこのテーマでの成果物が非常に参考になっていることはいうまでもない。後期アドバンスド・コースも、同様の作業を予定している。

学生の履歴も、公務員、会社員・NPO・NGO役職員の現役・OBそれに新卒大学生(20歳代から60歳代!)とさまざま。開講して4ヶ月。やっと巡航速度に入ったところだが、とにかく彼(女:こちらが2/3)らの熱意には頭が下がる。終わってからアルコール付きのサブゼミ(ホ

ンモノの、それもしばしば土・日に開かれる)1時間、終電で帰って、翌朝は出勤という人も珍しくないのだ。

## 待たれる本格的テキスト

澤村 明(新潟大学経済学部)

NPO論I/NPO研究・NPO特論(2001年度~)

2001年度から新潟大学では、経済学部で「NPO論I」を、大学院経済学研究科修士課程で「NPO研究」「NPO演習」(2002年から「NPO特論」に改称)を開設している。3科目とも半年・2単位(週1回90分)の授業であり、学部では昼間部・夜間部で開講している。

学部の授業は、2001年度で昼間の授業に120名弱、夜間の授業に約40名が登録した。1学年の定員(昼間部265人、夜間部40人)に比して人気があるように見えるのだが(2002年度は他学部からの履修者も現れ、昼間160名、夜間60名が登録している)、実際に出席しているのは登録者の4分の1程度である。出席を取らないこともあって、楽勝科目という安易な期待があるようで、試験で1割は落ちている。

学部の授業では、NPOの定義・広がり/経済的プレゼンス/公益法人・特定非営利活動法人制度/NPOの存在理由(市場の失敗・政府の失敗、社会学的説明)/寄付とボランティアの理論/地域通貨/協同組合と社会的経済/NPOの失敗・NPOの課題といった話をしている。履修に際しては、ミクロ・マクロ経済学の基本を理解していること以外に、学部・学年などの制限は課していない。教科書として《山内直人[1999]『NPO入門』日本経済新聞社》を指定しているが、もう1段上級レベルな半年の講義に耐える定番的なテキストの登場が待たれるところである。

受講生へのアンケートによれば、講師個人に対する批判・反感を別にすると概ね好評といってよいが、実際のNPO活動について知りたい、という要望がよせられた。そのため、2年目にはNPO実務家などをゲストスピーカーをして呼んでいる。

修士課程は定員が1学年12名(枠外で留学生が1学年に約20名)であるため、履修生は少ない。2001年度の履修は1~2名で、文献輪読・論文指導で終始した。2002年度はNPO特論を2名で文献輪読を行っており、NPO研究はサテライト教室で社会人聴講生(科目等履修生)も含めて10名程度を相手に講義・演習を行う予定である。

その他、自治体職員向け研修やNPO行政関係の委員などを勤めることもあるが、NPOについての理解はこれからというのが新潟地域での偽らざる感想である。

## 米大学のNPOプログラム

アメリカのThe Nonprofit Academic Centers Council (NACC)は、1995年に設立された非営利組織、ボランティア、フィランソロピーについての研究センターの理事で構成された組織で、その使命は非営利・非政府セクター、フィランソロピー、ボランティア活動研究に熱心な学術的組織を強化することである。ここでは、NACCのHP (<http://www.independentsector.org/nacc/>)でリストアップされているNPOプログラムを紹介する。

Arizona State University - Center for Nonprofit Leadership and Management Graduate Courses in Nonprofit Leadership and Management	<a href="http://www.asu.edu/copp/nonprofit/">http://www.asu.edu/copp/nonprofit/</a>
Boston College - Social Welfare Research Institute	<a href="http://www.bc.edu/swri">http://www.bc.edu/swri</a>
Case Western Reserve University - Mandel Center for Nonprofit Organizations The Master of Nonprofit Organizations(MNO) Program	<a href="http://www.cwru.edu/mandelcenter/">http://www.cwru.edu/mandelcenter/</a>
City University of New York- Center for the Study of Philanthropy Multicultural Philanthropy Project	<a href="http://www.philanthropy.org/">http://www.philanthropy.org/</a>
Duke University - Center for the Study of Philanthropy and Voluntarism	<a href="http://www.pubpol.duke.edu/">http://www.pubpol.duke.edu/</a>
George Mason University - Nonprofit Management Studies	<a href="http://www.gmu.edu/depts/npmp/">http://www.gmu.edu/depts/npmp/</a>
Georgetown University - The Center for the Study of Voluntary Organizations and Service Master of Public Policy	<a href="http://www.georgetown.edu/grad/gppi/welcome.html">http://www.georgetown.edu/grad/gppi/welcome.html</a>
Grand Valley State University - Center for Philanthropy and Nonprofit Leadership	<a href="http://www.gvsu.edu/philanthropy/">http://www.gvsu.edu/philanthropy/</a>
Harvard University - Hauser Center for Nonprofit Organizations	<a href="http://www.ksghauser.harvard.edu/">http://www.ksghauser.harvard.edu/</a>
Indiana University - Center on Philanthropy Nonprofit Management Programs	<a href="http://www.philanthropy.iupui.edu/">http://www.philanthropy.iupui.edu/</a>
Johns Hopkins University - Center for Civil Society Studies International Philanthropy Fellows Program	<a href="http://www.jhu.edu/~ccss/">http://www.jhu.edu/~ccss/</a>
New School for Social Research Nonprofit Management Program	<a href="http://www.newschool.edu/milano/nonprof/descript.htm">http://www.newschool.edu/milano/nonprof/descript.htm</a>
New York University - National Center on Philanthropy and the Law	<a href="http://www.law.nyu.edu/ncpl/">http://www.law.nyu.edu/ncpl/</a>
New York University - Robert F. Wagner Graduate School of Public Service Master of Public Administration, Public and Nonprofit Management and Policy	<a href="http://www.nyu.edu/wagner/">http://www.nyu.edu/wagner/</a>
Northwestern University - Center for Nonprofit Management Public/Nonprofit Management Program	<a href="http://www.kellogg.nwu.edu/academic/deptprog/p-np_prg/p-np_000.htm">http://www.kellogg.nwu.edu/academic/deptprog/p-np_prg/p-np_000.htm</a>
Portland State University - Institute for Nonprofit Management Master's Degree Specialization in Nonprofit Management	<a href="http://www.upa.pdx.edu/PA/INPM/">http://www.upa.pdx.edu/PA/INPM/</a>
Regis University - Master of Nonprofit Management	<a href="http://www.regis.edu/spsgrad/">http://www.regis.edu/spsgrad/</a>
Rockefeller Archives Center	<a href="http://www.rockefeller.edu/archive.ctr/">http://www.rockefeller.edu/archive.ctr/</a>
Seattle University - Institute of Public Service Not-For-Profit Leadership Program	<a href="http://www.seattleu.edu/artsci/npl/">http://www.seattleu.edu/artsci/npl/</a>
Seton Hall University - Center for Public Service Mission of the Master of Public Administration Program	<a href="http://artsci.shu.edu/cps/">http://artsci.shu.edu/cps/</a>
University of Albany-SUNY	<a href="http://www.cwig.albany.edu/">http://www.cwig.albany.edu/</a>
University of California at Berkeley - Public and Nonprofit Management Program	<a href="http://www.haas.berkeley.edu/PNMP">http://www.haas.berkeley.edu/PNMP</a>
University of Delaware - Center for Community Development and Family Policy	<a href="http://www.udel.edu/CCDFP/">http://www.udel.edu/CCDFP/</a>
University of Maryland University College Graduate School of Management & Technology	<a href="http://www.umuc.edu/">http://www.umuc.edu/</a>
University of Michigan - Courses in Nonprofit and Public Management	<a href="http://www.umich.edu/~nonprofit/">http://www.umich.edu/~nonprofit/</a>
University of Minnesota - Program on Public Policy, Philanthropy and the Nonprofit Sector	<a href="http://www.hhh.umn.edu/">http://www.hhh.umn.edu/</a>
University of Missouri Kansas City - Midwest Center for Nonprofit Leadership	<a href="http://www.mcnl.org/">http://www.mcnl.org/</a>
University of Missouri/ St. Louis - Nonprofit Management and Leadership Program	<a href="http://www.umsl.edu/">http://www.umsl.edu/</a>
University of Pennsylvania - Center for Community Partnerships Program in Nonprofits, Universities, Communities and Schools (PNUCS)	<a href="http://www.upenn.edu/ccp/vips.shtml">http://www.upenn.edu/ccp/vips.shtml</a>
University of San Francisco - Institute for Nonprofit Organization Management Master of Nonprofit Administration	<a href="http://www.inom.org/">http://www.inom.org/</a>
University of Southern California - Center on Philanthropy and Public Policy	<a href="http://www.usc.edu/schools/sppd/philanthropy/">http://www.usc.edu/schools/sppd/philanthropy/</a>
University of St. Thomas - Center for Nonprofit Management	<a href="http://www.gsb.stthomas.edu/nonprofit/">http://www.gsb.stthomas.edu/nonprofit/</a>
University of Washington - Graduate School of Public Affairs The MPA Program	<a href="http://www.evans.washington.edu/">http://www.evans.washington.edu/</a>
University of Wisconsin-Milwaukee - The Helen Bader Institute for Nonprofit Management	<a href="http://www.uwm.edu/MilwaukeeIdea/NME/">http://www.uwm.edu/MilwaukeeIdea/NME/</a>
Virginia Commonwealth University - Nonprofit Studies	<a href="http://www.vcu.edu/">http://www.vcu.edu/</a>
Yale University - Program on Non-Profit Organizations	<a href="http://www.yale.edu/divinity/ponpo/">http://www.yale.edu/divinity/ponpo/</a>
York University - Nonprofit Management and Leadership Program	<a href="http://www.schulich.yorku.ca/NMLP.nsf/">http://www.schulich.yorku.ca/NMLP.nsf/</a>



## 2002年度 日本NPO学会 軽井沢合宿セミナーご案内

日本NPO学会は、来る9月3日(火)から5日(水)まで3日間にわたり、長野・県軽井沢町にて「NPO教育の課題」をテーマに合宿形式のセミナーを下記の通り開催いたします。

今回のセミナーは、日本NPO学会の特別事業(笹川平和財団助成)「NPO教育・研究推進モデル事業」の一環として行われるもので、NPO教育の本格的な大学院コースを開設するために必要なカリキュラム、教育法、教材などについて検討することに主眼があります。セミナーでは、サンプル講義やセミナーを実際に行い、受講生からのフィードバックを得たいと考えております。

つきましては、このセミナーにモニターとして参加していただける方を募集いたします。主催者として参加していただきたいと考えているのは、大学などで実際にNPO関係科目を教えている教員、および受講している学生自治体やNPOが主催するNPO研修講座の講師の方、および受講生 NPOに関するインターンシップに参加した経験をお持ちの方 インターネットなどを使った遠隔教育にご関心をお持ちの方などです。モニターは、今回の2泊3日のセミナーにフル参加が可能で、また今後とも試作版カリキュラムやテキストなどについて、アンケートにお答えいただける方に限らせていただきます。

モニターとしてセミナーへの参加をご希望の方は、学会HP(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>)の申し込み用紙を電子メールにて学会事務局(janpora@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)あてご返送下さい。応募者多数の場合はご参加いただけない場合もございますので、早めにお申し込みください。申し込まれた方には、追ってご参加いただけるかどうかご連絡させていただきます。

### プログラム

9月3日(火)

- 12:00-13:00 オープニングランチ
- 13:00-14:00 プロローグ：NPOの教え方、学び方(山内直人)
- 14:00-15:00 講義：NPOの基礎理論(田中敬文)
- 15:20-16:20 講義：NPO評価の理論と実践(田中弥生)
- 16:20-17:20 セミナー：インターンシップ成功の秘訣(山口洋典)
- 18:00- ディナー
- 20:00- 全体交流会

9月4日(水)

- 09:00-10:00 講義：資金調達とマーケティング(I)(川北秀人)
- 10:00-11:00 講義：資金調達とマーケティング(II)(川北秀人)
- 11:10-12:10 セミナー：大学と地域の連携：アメリカの事例から(西出優子)
- 12:10-13:10 ランチ
- 13:10-14:10 講義：資金調達とマーケティング(III)(川北秀人)
- 14:10-15:10 ラウンドテーブル：教え方のノウハウ(河島伸子ほか)
- 15:30-16:30 セミナー：国際インターンシップの効用(今田克司)
- 16:30-17:30 サンプル講義に対するモニターのフィードバック
- 18:00- ディナー
- 20:00- テーマ別交流会

9月5日(木)

- 09:00-10:30 セミナー：e-Learningの活用法(筒井洋一・芦沢真五)
- 10:45-12:00 パネル討論：NPO教育の課題
- 12:00 閉会

日時：2002年9月3日(火)正午開始(午前11時30分受付開始)、9月5日(木)正午終了予定

会場・宿舎：軽井沢サイプレス・ホテル&リゾート

〒389-01 長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢東287-1 (長野新幹線軽井沢駅から徒歩10分)

TEL：0267-42-0011 FAX：0267-42-0989

参加募集人数：40名程度

参加費(ホテル宿泊2泊、夕食2回、交流会2回、(全体会1回、テーマ別1回)、昼食2回、朝食2回、資料代を含みます)

一般会員：24,000円(個室ご希望の方は36,000円) 学生会員：18,000円

一般非会員：34,000円(個室をご希望の方は46,000円)\* 学生非会員：23,000円\*

\*2002年度年会費を含む。2003年3月まで個人会員として学会の各種刊行物をお届けします。

## 政策産業の育成を

上野真城子

(アーバン・インスティテュート研究員)

アメリカの有力シンクタンクであるアーバン・インスティテュートの上野真城子氏が6月21日に大阪大学で行った講義を紹介する。上野氏は独立型シンクタンクの重要性を強調しながら、アメリカの政策産業の現状と日本で早期に政策産業を確立する必要性を語った。

### なぜ日本に政策研究が根付かないのか

元来、日本における政策研究・決定はほとんどが官僚が行っており、その閉鎖的で独占的な官僚機構で作られた政策は安上がりではあるが、外部からのコントロールがなく新たな雇用を生まない。

日本には約400のシンクタンクがあると言われている。しかし、ブルッキングスやアーバンインスティテュートのような独立型ノンプロフィットのシンクタンクは存在しない。そのようなシンクタンクが育つ可能性はあるが、人材や資金面で問題があるのが現状である。また、政策研究に対する認識や需要の低さから政策分析・評価・提言等の供給も生まれてこない。そこには政策決定の過程と責任の不明瞭さ、政策執行と成果に対する無関心を誰が明らかにするのか、誰が議論のイニシアティブを取るのかといった認識が欠けている。

### アメリカの政策産業とシンクタンクの役割

国家においては、言論の自由と多元的思考を最大限に許容しつつ、しかも社会を分断せずに適切な政策決定ができる「政治リーダーシップ」とそのリーダーシップに合理的・科学的思考に基づいた適切な政策オプションを揃えられる「政策リーダーシップ」が必要である。それが最も現れるのが国家予算のコントロールである。予算政策にシンクタンクを含めて広く国民が参加することにより、強い政策の決定・運用ができるようになったことが今のアメリカ社会の強さとなっているといえる。

独立のシンクタンクは民主的統治ガバナンスと政治に不可欠である。民主主義政治とは知恵による政治であり、社会の改良・改革が語られ、政策が人々によって検討され、選び取られることである。アメリカの多くのシンクタンクの政策研究、独立的な政策分析とアナリストたちを存在可能にしているのは、アメリカの人々のデモクラシーと市民社会に対する信念である。デモクラシーとは今取り得る「少しはより良い」手段・制度・目的であり、未完の「過程」である。アメリカ社会はその過程としての民主主義をより良いものとするを大切に思い、この民主主義の過程における政策と政策研究の重要性を知っている人々が、リーダーシップを取る。彼らの多くは大学、シンクタンク、企業、政府の政治任命高官職などを歴任しており、数々の政策研究実績を持っている。こうした人間を数多く持っているのがアメリカのシンクタンクの政策形成をめぐる社会の大きな特徴である。

アメリカの政策産業を資金面で支えているのは政府の政策研究評価資金と企業フィランソロピーの存在である。前者の重要な契機となったのは1966年の健康教育福祉省で採用された、新規事業の予算の1%を保留し、予算を施行する長官の裁量において資金を評価研究に差し向けるという制度である。この制度は公



共事業を含め新規施策事業費の1%は評価研究のために使わずにとっておくということである。この資金により、政府の外部が政策分析評価を行い、政策情報を整備し、政府のアカウンタビリティを高める。これによって政府自らが、外部と内部に政策分析評価力をもつ人材をもち、政策形成産業の振興と強化が可能となった。一方、後者は民間で政策形成に流れる資源・資金である。ロックフェラーやフォードなどの財団や企業、市民がシンクタンクへ資金援助を行い、政策研究をサポートし、政策研究という公共財の生産に関わっている。民間フィランソロピーは、政府に対抗できる、政府を監督できる存在としてその役割は大きい。

### 日本において政策産業を確立するには？

まず今の日本に必要なことは政策志向とそのための社会的メカニズムをつくることである。現在の日本が抱えている社会経済の課題を解決するのは容易ではない。これに立ち向かう能力・知力・治力が日本には欠けている。それを解決するためには政策志向・政策をベースにして社会を考え、統治を考え、改革を考え、政策を思考すること-が大切である。そして、日本社会が知力と治力をつけるには受け皿として「公共政策市場:Public Policy Market」が不可欠であり、これなしでは民主主義に必要な議論は出来ない。

そして特に提案したいことが2つある。ひとつは国会の政策形成能力を強化するために、アメリカの議会予算局(CBO)にあたるものを作ることである。つまり、国会所属の独立予算分析局である。国家財政と予算という国家運営の要に頭脳をつぎ込み、かつ予算を人々のものとするようなメカニズムを作る必要がある。これは民主統治の最も重要な部分である。

もうひとつは、日本のシンクタンクと政策産業の創出のために、アメリカの1%政策評価保留条項や企業フィランソロピー等の制度を導入とNPOの政策研究を援助する民間フィランソロピーの強化が必要であると考えられる。

## NPO研究の旗手たち

岸本幸子さん

(特定非営利活動法人 パブリックリソース  
センター 理事兼事務局長)

## 1. 留学しようと思ったきっかけは何ですか？

私は1990年ごろから民間研究機関で民間非営利活動に関する調査研究をはじめました。同時に、ボランティアなシンクタンク組織である日本ネットワークズ会議などの調査・研究活動にも参加してきました。当時行った調査としては、「市民活動の発展を目指した助成のあり方に関する研究」、「市民公益活動実態調査（経済企画庁委託）」などがあります。

留学のきっかけは、これらの調査研究を通じ、民間非営利活動の資金基盤の拡充、特に民間寄付金の開拓の必要性を強く意識したことです。市民活動の資金的基盤が大変脆弱であること、行政系資金が拡大する傾向にあるにもかかわらず、民間寄付や財団助成金が伸び悩んでいる現状は明らかでした。行政の意思決定システムから独立した資金源を確保し、非営利セクターの資金資源のバランスある発展をはかることが急務であると思っていたのです。また個人寄付というものに対して、強い個人的な思い入れをもっていました。当時関わっていたまちづくりの活動のなかで、個人の生き様を反映したお金の使い方、お金を通じた社会参加・自己表現というものに出会ったからだと思います。社会参加の一形態としての寄付を促進するような手法を勉強し、ルートを開拓したいと思っていました。

## 2. なぜパブリックリソースセンターを設立しようと思われたのですか？

パブリックリソースとは「NPOや市民が非営利活動を行うときに活用される人材、施設、資金、情報などの経営資源」のことで、造語です。パブリックリソースセンターは、他のセクターに流れたり地域に埋もれている資源を掘り起こし（Mobilize）、市民が活用できるようにするためのシステムづくりを行うことをミッションとして、調査研究やプランニングを行っているNPOです。

設立の動機は、助成金の獲得競争のような小さなパイの奪い合いを避け、セクター全体としての資源の開拓を行うこと＝パイの拡大が必要だと思い、そのための戦略的・実践的なモデルづくりに取り組む組織をつくりたいと思ったからです。

## 3. 現在の活動に留学がどのように役立っていますか？

米国には3年間滞在し、この間ニューヨークのNew School for Social Researchの修士課程で、マネジメント論やファンドレイジング手法を学びました。また資金調達組織であるUnited Way of New York Cityや、コミュニティ財団のNew York Community Trustでフェローとして活動

し、実際の資金調達と分配に携わることができました。米国留学では多くの貴重な経験をしました。

第1に、米国の非営利セクターの発展の歴史についての認

識を深めることができました。特に過去30年間に非営利セクターの基盤組織が非営利セクターを支える資源を開拓する上で展開した戦略について学ぶことができたことは、現在日本でパブリックリソース開発を考える際の理論的な支柱となっています。第2に、今私は、寄付組織の立ち上げ支援をはじめとした資金システムの開拓を中心に活動していますが、米国で多様な資金調達組織や手法、その文化的社会的背景について学んだことが役立っています。第3に、マネージャー用の実践的コースに在籍していたので、パブリックリソースセンターの組織運営をする上で必要な基礎知識を得ることができました。私はリサーチャー出身ですから、この留学を契機に、はじめてマネージャーとしての判断方法や行動を学び始めたといえます。第4に、より一般的な意味ですが、国際的なパースペクティブの重要性に気づかされました。また言語や文化の違いによって人を差別してはいけないということ、誠意を込めてコミュニケーションすることの重要性を実感することができました。寄付組織を立ち上げるという「野望」を理解し、応援してくれる友人もつくることができました。第5に、留学をしたとき私は38歳でした。人生の転機をじっくりと考える貴重な時間だったと思います。

## 4. これからNPOで働きたいと思っている人へのアドバイスは？

NPOは、人生の様々な体験を活かせる可能性のある素晴らしい働き場だと思います。誰もが人生のいつかの時点で、一度は経験してもいいのではないかとさえ思っています。しかしそこで生活の糧を得るのは非常に厳しいという現実があります。組織に「就職」する、雇用されるという感覚では、現在の日本のNPOで働き続けることは難しいし、なじまないと思います。私自身の努力目標でもありますが、NPOで働く上では、「社会的企業家」としての視点、つまり事業を企画する構想力や、自分の食い扶持を含め資金源は自分で確保するという強い自立の姿勢が、不可欠であると感じています。

絵・文：初谷 勇

NPO、フィランソロピー、ボランティアなど幅広く古今東西の非営利活動の舞台となっている 風景を訪ねる紀行です。



旧中山道・馬籠宿まごめの坂を登り、北へ峠を越えてやがて妻籠へと下る約二里の道程に、僅かに赤味を帯び始めた紫陽花が溢れている。蘭川あいらぎがわに沿い、地藏と馬頭観音に導かれて妻籠宿へ入っていくと、尾又を経て寺下に着く。1968(昭和43)年11月、妻籠宿保存事業はこの地区から長野県の明治百年記念事業として始められた。

寺下から上町かみまちへ、新道と旧道が上下二手に分かれて再び交わる坂の上が、妻籠宿の街道筋で最も高い位置となる。この角に、江戸時代に建てられた堺屋と路を隔てて近代洋風建築の旧南木曾町役場支所がある。1896(明治29)年、福島警察署吾妻分署として新築され、現在は観光案内所も兼ね、財団法人妻籠を愛する会の事務所となっている。

妻籠の地名は「棲」に「込める」意で、何かの先端部に人を込めた所を表わすという。30年以上にわたり全国の歴史的町並み保存、ナショナルトラスト運動を切り拓いてきた先端に位置するこの宿しゆくには、「愛する会」に全員参加で臨む住民の忍耐強い自主管理システムが凝縮している。

屋外の観光客の声もさすがに届かない事務所の奥の応接で、同財団の小笠原宏理事長は静かに語る。

「国内各地のナショナルトラストは、止まらない過疎化の中で大きな節目を迎えている。どうすれば若い世代が継いでいってくれるのか。ここでも、環境保存のために商いを小さく自己規制しているが、その規模では若者が入り込んで夢を求める余地が無い。ジレンマですね。」

旧・妻籠宿保存条例(昭和48年)は、「売らない、貸さ

ない、壊さない」の三原則を宣言する住民憲章(昭和46年)の尊重を謳い、保存地区を宿場景観とその周辺の在郷景観、さらに自然景観の各保存地区に三分して地区別に規制手続きを定めていた。文化財保護法の改正に対応して全面改正された現行の妻籠宿保存地区保存条例(昭和51年)に基づき決定された「南木曾町妻籠宿保存地区(重要伝統的建造物群保存地区)は、旧条例とほぼ同じ1,245.4haの広域に及ぶが、地区内区分は廃止され一律の規制となった。しかし、現状変更行為の許可申請は、実際には、事例ごとに「愛する会(統制委員会)」で事前審議され、意見を付して町の教育委員会に進達されている。「地域の活性化と環境保存の両輪を転がしながら、宿場の内と外との関係を取り持つことが大きな課題になっています。」

小笠原氏によれば、片山亮喜元町長(後、財団初代理事長)は、「小さな町でも予算編成は総花的になりがちだが、一点に集中して狭域的に磨いて磨いてそれを全体の核にする。それが光り始めれば、周辺に良い影響を与える。特にこういう山間地ではそれを意識しなければ駄目だ」と、「狭域行政」を繰り返して提唱していたという。

戦中、妻籠に疎開した文化人らが戦後も留まり地元の青年たちと先駆的な公民館活動を展開し、その若者たちが後に妻籠宿保存の核となった。彼らは、ドイツ語学者関口存男つぎのが指導した演劇活動からは「対話すること」を学んだという。脇本陣おくや奥谷南隣の歴史資料館に当時の脚本数点が展示されている。その1冊、「いつまでもつづくお話(坪内逍遙原作、関口存男脚色)の表題が心に残っ

(大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程)  
(ノンプロフィット・レビュー編集主幹)

2002年7月7日から10日まで、南アフリカ共和国ケープタウン大学人文学科のホストによりInternational Society for Third-Sector Research (ISTR) 第5回国際コンファレンスが開かれた。市民社会、市民権、そして統治の変革・世界秩序(無秩序)時代の第三セクターという設立10周年を迎えたISTRにふさわしいテーマのもと、コンファレンスは盛大に開催された。7月7日のオープニング総会は、ケープタウン大学の代表的建造物であるジェームソン・ホール(写真の建造物)で行われた。オー



プン総会では、ISTRプレジデントのバージニア・ホジキンソン氏やその他の大会運営委員による挨拶および、過去10年間のISTRの歩みと未来像について、講演が行われた。続いてISTR設立10周年の祝賀会が催された。祝賀会ではアフリカ色豊かな音楽と料理がコンファレンス参加者を迎え、参加者全員がエキゾチックな雰囲気を楽しめることが出来た。また、この祝賀会の模様はNHKによって取材された。9日には、ケープタウン市長ホストによる歓迎レセプションが催され、ケープタウン市の暖かい歓迎を受けた。

8日から10日まで、プレナリー・セッションは、毎日行われた。プレナリー・セッションの論題は以下の通りである。

8日：論題 - CIVIL SOCIETIES AS AGENTS OF GLOBAL (DIS)ORDER

9日：論題 - ISTR GENERAL MEETING AND 10TH ANNIVERSARY CELEBRATION -

10日：論題 - CIVIL SOCIETY IN SOUTH AFRICA

特に、9日のプレナリー・セッションでは、ISTRのバージニア・ホジキンソン氏やISTR学会誌ボランティアの編者であるルパート・テイラー氏他がISTRとボランティアの過去10年の歩みと未来に向けての展望について語り、世界のNPO研究の潮流を観察することができた。またISTRとその機関誌であるVOLUNTASの過去10年の歩みについては、Celebrating ISTR's Tenth Anniversary という冊子に詳しくまとめられ、コンファレ

ンス参加者に配られた。その他のプレナリー・セッションでも、多くの著名なNPO研究者がパネリストとして参加しており、論文でしか名前を見たことのない多くのNPO研究者を眼前にすることができ、非常にエキサイティングであった。

プレナリー・セッションに引き続き、個別セッションも毎日行われた。各個別セッションの報告論文は3本であり、トピックの類似性によってグループ分けがなされていた。日本からの個別セッションの報告者名(敬称略)セッション名、および論題は、以下の通りである。

出口正之：INTERNATIONAL THIRD SECTOR IN THE IT ERA, *Lingua-Political Situation Dividing Globalization into Continentalization and Oceanization in an Era of Internet Civil Society.*

上村希代子・山内直人：DETERMINANTS OF INDIVIDUAL PARTICIPATION AND ACTION IN NGOs, *Nonprofit Labor Markets in Japan: Findings from New Survey Data.*

松永佳甫・山内直人：ASSESSING SIZE AND IMPACT OF THIRD SECTOR ORGANIZATIONS, *What Determines the Size of Nonprofits?-Cross-Country Analysis from the Comparative Nonprofit Sector Project.*

個別のグループの分け方については、各セッションの間のブレイクや昼食時に、他の報告者たちから、グループ分け如何で各セッションの参加者数の格差が著しいという意見を多く耳にした。私が報告したセッションもコンファレンス最終日であったためか、参加者が非常に少なく、少々残念であった。しかしながら、NPOという共通のトピックスについて、異なるフィールドの研究者たちの異なる分析ツールを用いた研究成果を統合するというISTR国際コンファレンスの達成が容易ではない目標を考えると、比較的望ましいグループ分けになっていたのではないかと考える。

設立から10年を経て現在、ISTRは世界80ヶ国余りから約730名の会員数を誇るNPO研究の最先端に行く国際学会として、世界的に認知されている。今回の国際コンファレンスは、最先端のNPO研究学会としてのISTRの世界的認知度を一層高めただけでなく、ISTRが、NPO研究者、NPO実務家、そしてNPO政策立案者のそれぞれの研究成果を結びつけ、お互いの研究成果から学び合うための媒体としてこれからも機能し続けることを十分期待させるものであった。

最後に、今回のコンファレンスで報告するに当たりISTRよりトラベル・グラントを頂いた。ここに記して感謝申し上げたい。

弊紙では今年4月から大阪本社発行版の紙面で「民力」という企画を始めた。東京への一極集中から地盤沈下が進む関西地域で、NPOやNGOなどを核に新たな市民社会が芽生えるのではないかと期待している。

だが「業界」はまだ未成熟。それに、そもそも業界としてくるには広すぎる。まとまりがないのはいいことでもあるが、反社会的団体の隠れ蓑として使われる事例も増えてきている。

それを頭ごなしに「未熟だ」「不透明だ」と叩くことはあえてせず、現段階では「ほめ育て」を心がけている。だが、個人的には行間にこれから述べるような点に不安を抱えながら記事を書いている。

#### 優秀な人材の確保

NPOの一番の問題は、まだ「食べていける業界」でないことだと思う。これでは優秀な人材は集まらない。米国では、NPOで働くことや、きっちり研修を受けてボランティア活動に参加することがキャリア形成にプラスになるようだ。日本ではいまだ終身雇用が根強いといった慣習が背景にあり一概に比較できないが、企業に代わる魅力的な職場を提供できるかどうか一つの課題だ。

潜在的にNPOや社会起業に興味がある若者が多いのに、NPOへの就職、転職の口は極めて狭い。就職しても仕事のあまりの苛酷さに続かないケースもある。いまだにNPOは余暇のイメージが強いが、そんな現状に満足せず「事業」を展開するビジネス感覚が必要だと思う。

#### 広がり

PR下手なNPOが多いと思う。広報や宣伝にお金を使え、というわけではないが、企業や行政、マスコミに売り込んで活動を広げようとする努力も必要。ホームページを開設して、公共施設にピラをまいて・・・だけでなく、「営業」も今後は必要になってくるだろう。

特にマスコミに関しては弊社含め、何かネタになる面白い話はないかと探しているの、売り込みたい話があるというなら大歓迎だ。また、「NPOって何？」程度の初めから興味がない一般の人にももっと訴えかけて欲しいと思う。

欧米のNPOを見て感じたことは、事業そのものの戦略だけでなく、イメージ戦略がしっかりしているということ。綺麗なパンフレットやポスターを作り支援者(会員)に送付したり、芸能人含めて著名人を使ってアピールしている。

#### 透明性の確保

一部NPOを除いては、「お金」にまつわる面がオープンにされていない。聞くとそれなりに答えてもらえるが、具体的な数字は出てこないことが多い。(そんなことはないだろう)言いよどんでいるようにも取れる。説明資料をパンフレットに掲載するなどしていただければあり

がたい。

また、インターネットでホームページを開設しているのはいいが、長期間更新されていなかったり、情報極めて少ないケースがある。ホームページは広報宣伝の大きな手段なので、おおいに活用して欲しい。

行政との「協働」「委託」が進みつつあるが、公共事業風と言うと「口利き」や不透明な「随意契約」がまかり通っている。現に都道府県レベルの議会で問題になったことがあるとも聞く。将来的には、有名NPOが受注し、下請けNPOにまるまる仕事を流す「丸投げ」が出てこないとも限らない。この点を某市の担当者は、「だからうちでは契約対象はNPOとは限らない。企業でもシンクタンクでもやれるという人に応募してきてもらう」と言っていたが、まだ少数事例だと思う。

#### ボランティアの正当な評価

NPOイコール無給ボランティアというイメージが抜けきれない。不幸なことに「ボランティア」と聞くと「うさんくさそう」「偽善か」と拒否反応を示す人もまだまだ多い。逆に「NPOならタダが当たり前」とも思われている。

こうした見方からNPOがサービスに対してお金を取ることに拒否感が根強い。誤解を解くためにはボランティアを社会的にもっと「当たり前」なものにしないといけない。また、全く興味のない人でも「貴重な休みの日を使ってでもやりたい」と思わせるようなボランティアの機会を提供することが必要。

#### 成功事例を作ること

誰もやらないから、有志が立ち上がり、運動が広がって問題の解決につながった というような、わかりやすい成功事例はこれまで見たところまだない。少しずつ進みつつある事例もあるが、いまひとつパワーが感じられないような気がしてならない。

そもそもサービスにせよカネにせよ、まだまだ行政や企業が頼りがいがありすぎるのかもしれない。また市民の方から行政や企業に「して下さい」と頼る(たかる?)体質が根強く残っているようにも思われる。こうした中で、NPOや社会起業家が活躍できる場面はどこにあるのか、と言われるとまだ見いだせないが、既存のシステムに何らかの「モヤモヤ感」を抱えている人は、選挙に投票しない人と同じくらいいるのではないかと。

<http://www.nikkei.co.jp/kansai/business/>

(日経ネット関西版HP)



## 新しい公益の実現に向けて」 産業構造審議会NPO部会・中間とりまとめから

浜辺 哲也

(前経済産業省大臣官房政策企画室調査官)

1998年末のNPO法施行以来、7000以上のNPO法人が設立され、その活動分野は、医療福祉、まちづくり、リサイクルに加え、最近では、ベンチャー企業の支援、研究開発や産学連携といった分野にまで広がっている。今後、経済産業政策の観点からも、営利企業、行政と並ぶ第三の経済主体としてNPOの存在が無視できなくなっている。政策の提言主体として、更には推進主体としても、NPOは重要性を増していくものと考えられる。

こうした状況を踏まえ、経済産業省は、2001年8月、産業構造審議会にNPO部会を設けた。今年5月に中間とりまとめを行い、経済社会におけるNPOの位置づけ、NPOの発展に向けた課題と促進策について提言を行っている。報告書および関連調査研究は、経済産業省及び経済産業研究所のホームページからダウンロードできるので是非ご覧いただきたい。

<http://www.meti.go.jp/report/data/g20514aj.html>  
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npoi/index.html>

NPO部会の中間とりまとめのポイントは、次のとおりである。

第1に、NPOを「新たな公益の担い手」として位置付けている。従来、行政が一元的に公益を判断し実施してきたが、現在、価値観の多様化、社会の成熟化に伴い、個人、企業、行政が対等な立場で公益を判断し実施する時代に移行しつつある。そうした「新たな公益の担い手」の一つとしてNPOは重要な役割を果たすことが期待される。

第2に、NPOと他の経済主体(個人、企業、行政)との関係を分析している。特に、NPOと企業の関係については、社会貢献活動の場面だけでなく、企業ブランドの向上、従業員の能力開発といった観点からもパートナーシップ促進が有効としている。このため、企業経営にNPOを位置付け、従業員のNPO兼職を積極的に認めることが必要と呼び掛けている。

第3に、NPOの発展に向けた課題を、経済産業研究所が実施したNPO法人への実態調査を用いて明らかにしている。NPO自らが解決すべき課題として、資金調達、人材確保、マネジメントの向上がある。資金源は会費、事業収入の自主財源が6割、寄付は1割に留まる。事務局スタッフ(有給)の平均年収も250万円で人材確保は困難である。社会全体で取り組むべき課題として個人の参画促進、企業・行政とのパートナーシップ促進、税制等の環境整備、評価・情報公開を指摘している。

第4に、NPOの発展を促進する方策として、寄付税制をはじめNPO支援税制の拡充を提言している。NPOの資金基盤は脆弱であるが、行政からの予算獲得に依存してはNPOの自立性、独自性が損なわれる。民が民

を支える資金の流れ、すなわち個人や企業からNPOへの寄付金の流れを太くする必要がある。米国では個人の寄付が20兆円を超えているのに対し、日本では300億円に留まる。こうした状況の背景には、寄付の風土、文化以外に寄付を促進する税制やシステムの違いが影響している。個人が寄付金

を所得控除できる対象となる団体数が、米国85万、英国19万に対し、日本は特定公益増進法人、社会福祉法人、学校法人等を含めても約2万に留まる。2001年秋から施行されたNPO支援税制の認定を受けたNPO法人はわずか6件しかない。NPO支援税制の認定要件の緩和はもとより寄付税制全般の見直しも必要である。

さらにNPO支援税制の対象を選定し、個人が寄付の相手先を選ぶ際にNPO活動の成果や公益性を評価するシステム、評価情報を媒介として、個人、企業からNPOへの寄付を仲介促進するシステムが重要であることを提言している。

第5に、NPO部会の審議と並行して経済産業研究所が産業連関表を用いたNPOの生産・雇用の規模推計と将来予測を行っており、世界でも初めての試みとして高く評価されている。

NPOの生産規模は現状で6941億円と自動二輪車を少し上回る規模であるが、今後、NPOの活動分野(医療福祉、教育、環境等)において需要拡大が見込まれること、公共サービスの民間開放が進むことを前提とすれば、10年間でNPOの生産・雇用は10倍近く拡大することが予測されている。

第6に、経済産業政策とNPOの連携の可能性について触れている。コミュニティビジネス、中小企業政策、起業支援、技術開発、環境リサイクル、省エネルギー新エネルギー等の分野では、政策提言者、政策推進主体としてNPOの積極的な役割が期待され、具体的なパートナーシップやコミュニケーションを検討する段階に来ている。更にこれ以外の政策分野でもNPOとの関係は広がっていくものと予想される。

産業構造審議会NPO部会の中間とりまとめは、多岐にわたる論点を網羅的にカバーしているが、あくまで問題提起にとどまる。NPO、企業、行政の各セクターにおいて、NPOに関する議論を進める際の叩き台の一つとしてご活用いただければ幸いである。



## 日本NPO学会第5回年次大会（帝塚山大学大会） 報告・ポスターおよびパネル企画募集

日本NPO学会は、2003年3月14日（金）から16日（日）にかけて、帝塚山大学学園前キャンパス（奈良市学園南3-1-3）を会場として第5回年次大会を開催します。

NPOに対する各方面からの期待の高まりとともに、マネジメント、ガバナンス、アカウンタビリティと評価など、NPOが解決すべき課題も見えてきました。また、街の再生、地域通貨、社会企（起）業家、IT、生命倫理、公共政策などNPOがかかわる範囲も拡大しつつあり、税制など公的支援のあり方も議論されています。これらを含め、NPOをめぐる様々な問題を議論したいと考えています。

つきましては、この第5回年次大会における報告・ポスターおよびパネルを募集します。第4回大会の要領と異なる点があります。以下の要領を熟読の上、ふるってご応募下さい。応募は、原則として、2002年度会費を納付した日本NPO学会会員（複数による報告・ポスターおよびパネルの場合、最低1人は会員であること）に限ります。

なお、運営委員会が企画するシンポジウム・パネル等を除き、日本NPO学会員・非学会員にかかわらず、交通費や謝礼・必要経費等は一切支給されません。また、非会員であっても大会参加費を納付しなければなりません。

### 【報告】

分科会で1報告につき15分程度の発表時間が割り当てられます。オリジナリティのあるものを歓迎します。報告をご希望の方は、下の【応募方法】に従い、取り上げる問題、用いる手法、主たる結論（新たな知見など）を明記したA4サイズ1～2枚相当の要旨（審査用）を2002年9月30日（必着）までに学会事務局宛て電子メールでお送り下さい。運営委員会にて審査の上、報告を認める場合、2003年1月31日（必着）までに学会事務局宛てに要旨をお送りいただくとともに、フルペーパーを2003年2月28日（必着）までに学会事務局とセッションの座長へ提出していただきます。ご報告いただけるのは期限までにフルペーパーを提出した場合に限られます。複数による報告の場合、学会事務局からは代表者のみに連絡します。共同報告者への連絡はすべて代表者が行うものとします。

### 【ポスター】

研究成果や実践活動について、ビジュアルなポスター（図表など）を作成していただき、これを大会期間中会場内に展示します。また、来場者に趣旨を説明する時間帯を設けます。NPOや企業、行政の現場からの活動報告など、様々な立場からの提案を歓迎します。下の【応募方法】に従い、取り上げるテーマについて明記したA4サイズ1～2枚相当の要旨（審査用）を2002年9月30日（必着）までに学会事務局宛て電子メールでお送り下さい。複数

によるポスターの場合、学会事務局からは代表者のみに連絡します。共同作成者への連絡はすべて代表者が行うものとします。

### 【パネル】

趣旨を同じくする報告3～4本で1つのパネルとし、これに1時間半程度の時間が割り当てられます。原則としてパネル提案者（代表者）にモデレータをしていただきます。下の【応募方法】に従い、取り上げるテーマや議論のポイント、アプローチ、報告予定者（パネラー）氏名・所属などを明記したA4サイズ1～2枚相当の要旨（審査用）を2002年9月30日（必着）までに学会事務局宛て電子メールでお送り下さい。運営委員会にて審査の上、パネルを認める場合、テーマや議論のポイント、アプローチ、報告者氏名・所属、各報告者の役割などをA4サイズ3枚にまとめたパネル企画書（概要集掲載用）を2003年1月31日（必着）までに学会事務局へ提出していただきます。パネルをしていただけるのは期限までにパネル企画書（概要集掲載用）を提出した場合に限られます。学会事務局からはパネル提案者のみへ連絡します。パネル参加者への連絡はすべてパネル提案者が行うものとします。

### 【応募方法】

報告、ポスター、パネル企画の申し込みは、電子メールのみで受け付けます。学会HPの「第5回年次大会報告申込書」にご記入の上、それに続けて報告要旨（審査用）を記述する形で、申込書を事務局 JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp宛てまでにお送り下さい（添付ファイルは不可、このアドレス以外への送付はすべて無効）。お送りいただいた報告要旨を大会運営委員会において審査のうえ、12月下旬までに結果をご本人（代表者）あて通知いたします。なお、審査に際しては、応募者の氏名等はすべて特定化されないように配慮します。

### 【応募締切】

2002年9月30日（必着）

### 【日本NPO学会・第5回大会運営委員会】

中川幾郎（委員長）・雨森孝悦・有田典代・今田 忠・金谷信子・河島伸子・木原勝彬・直田春夫・田中敬文・野口晴利・初谷 勇・早瀬 昇・山内直人・吉田浩巳

### 【問合せ先】

〒560-0043 豊中市待兼山町1-31 大阪大学大学院国際公共政策研究科内 日本NPO学会事務局  
電話・FAX：06-6850-5643  
電子メール：JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp  
ホームページ：<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>



## 特集論文募集 :雇用、IT、マネジメントなど 日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』投稿案内

『ノンプロフィットレビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。2002年度には、日本学術振興会科学研究費補助金(研究成果公開促進費)を受けて刊行を行っております。

### (1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

### (2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとし、日本から世界に向けて研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

### (3) 特集論文募集

編集部では今後、NPOと雇用、ITが市民社会に与える影響、NPOとマネジメント、寄付・ボランティア、地域通貨、ソーシャルキャピタル、市民活動の地域特性などに関する特集を順次組みたいと考えておりますので、これらの分野に関する論文を特に歓迎します。

### (4) 締切日

随時受け付けますが、2002年12月発行の第2巻第2号に掲載されるためには、遅くとも2002年9月末までに投稿してください。

### (5) 分量

要旨、本文、図表をあわせて、20,000字を超えることはできません。

### (6) 投稿の方法

投稿はオンライン上で行います。日本NPO学会にHP(URL:<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>)にアクセスしていただき、投稿規定・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛にA4用紙片面にプリントアウトしたものを4部郵送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

### (7) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、学会ホームページをご覧ください。  
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

### 【問い合わせ先】

日本NPO学会事務局  
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31  
電話・FAX:06-6850-5643  
電子メール: [npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

## NPO教育研究アーカイブ構築にご協力を

日本NPO学会では、今年度から3年計画の特別事業「NPO教育・研究推進モデル事業」(笹川平和財団助成)を実施しておりますが、その一環として、大阪大学NPO研究情報センターと協力して、「NPO教育研究アーカイブ」を作成することとなりました。センターで収集・整理した洋書、和書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオ等を順次ホームページで公開することとしております。将来的には、NPOに関連する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思います。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、定期刊行物、学位論文などを提供してもよいとお考えの方は、是非ご寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインについては、大阪大学NPO研究情報センターのHP(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/research.htm>)をご覧ください。

# JANPORA図書館 ~注目の新刊から~

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

## サービス産業経営論 - 21世紀の産業・経営 -



羽田昇史・編著  
税務経理協会・発行  
2002年5月10日・発行  
288ページ  
3100円+税

21世紀は“サービスの時代”と呼ばれているが、それを再考し同時に未整備分野であるサービス産業の経営について21世紀の動向を予測するというスタンスをベースに取り

まとめたもの。NPOの経営についても1章分を充てて検討している。

## 愚かな国の、しなやかな市民



横田克巳・著  
ほんの木・発行  
2002年6月17日・発行  
300ページ  
1600円+税

生活クラブ運動が歩んだ30年。この愚かな国に「待った」をかけた大勢のしなやかな女性たちが繰り広げる、新しい市民の社会とは？NGO、NPO市民運動等に携わる人にとって、有効な実践的

ヒントと提案に満ちている。

## 国際協力の地平-21世紀に生きる若者へのメッセージ



NGO活動教育研究センター・編  
昭和堂・発行  
2002年5月30日・発行  
301ページ  
2500円+税

執筆陣は、学者・研究者、公的援助期間職員、NGOのリーダー、元国際協力ボランティアなど多岐にわたっており、それぞれの視座から日本の

国際協力の現状や、あるべき姿について分析や報告がなされている。またODAやNGOについても深く言及しており、様々な分野の活動について知ることができる。

## NGO主義で行こう

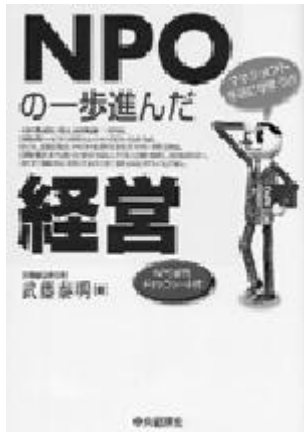


小野行雄著  
藤原書店・発行  
2002年6月30日・発行  
262ページ  
2200円+税

NGO活動の中でつきあたる「誰のための開発援助か」という難問。あくまで一人ひとりのNGO実践者という立場に立ち、具体的な体験のなかで深く、やわらかく考える、ありそうでなかった「NG

O実践入門」

## NPOの一步進んだ経営



武藤泰明・著  
中央経済社・発行  
2002年4月25日・発行  
237ページ  
2600円+税

本書の基本的な主張は、非営利組織・NPOは、民間企業のマネジメントを取り入れていくべきだということである。広範囲におよぶマネジメント手法を9つの分野に分類し解説する。NPOに応用

すべきマネジメントのエッセンスが体系的に理解できる。

## ドキュメントNGO拒否

外務省、鈴木宗男との攻防90日

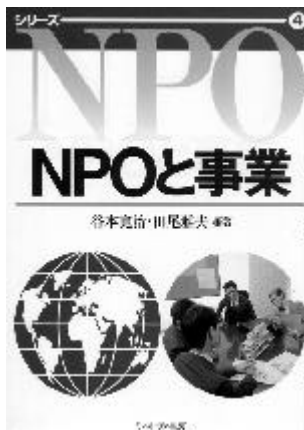


原田勝広・著  
現代人文社・発行  
2002年5月20日・発行  
223ページ  
1500円+税

2002年1月のアフガン復興支援会議における「特定NGO出席拒否」という不祥事はさまざまな波紋を投げかけた。折しも、当時の田中外交と鈴木宗男議員との対立が「ワイドショー的」に注目され

ていたため、その振幅は大きくなった。この不祥事は、日本政治の闇を白日にさらすとともに、日本においてNGOが政・官と対等の関係を築くための努力の前に横たわる問題を浮き彫りにしてくれた。新しいNGOのあり方、ひいては日本の今後を考えるために必読の書である。

## シリーズNPO NPOと事業



谷本寛治・田尾雅夫・編著  
ミネルヴァ書房・発行  
2002年6月10日・発行  
228ページ  
2600円+税

本書は環境や福祉、国際協力といった特定の活動領域について議論するのではなく、NPOによる事業活動やマネジメントについて議論している。

社会的事業を行うNPO・社会的企業、NPOのマネジメント・支援といったことに興味を持つ学生、社会人、と同時にNPOの運営をしている人々や政策立案に関わっている人々に対して、事業運営の具体的なノウハウではなく、今求められている課題やその潮流、さらに基礎的な分析フレームワークを提供するものである。

## シリーズNPO NPO/NGOと国際協力



西川潤・佐藤幸雄・編著  
ミネルヴァ書房・発行  
2002年7月20日・発行  
282ページ  
2800円+税

本書は実際にNGO活動に関わってきた経験をもつ執筆者らによってまとめられており、NGO活動の現場の実践と体験を通じて、問題や課題を提示しようとしている貴重な書である。さまざまな

事例からNGO活動の両義性に注目し、日本における「市民社会」の現状を再考する。

## 事務局からのお知らせ

### 会員住所変更連絡のお願い

送付物が戻ってくることがありますので、住所を変更された場合は、事務局までご連絡をお願いいたします。

### 会員継続のお願い

日本NPO学会の運営は会員の皆様の会費によってまかなわれています。2002年度またはそれ以前の会費をお支払いいただいていない方は、同封の振替用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。また、クレジットカード(American Express)による支払いもできるようになりました。詳しくは学会ホームページをご覧ください。

### 在学証明書は毎年提出を！！

上記のとおり、ただいま2002年度会費納入を受け付けておりますが、学生会員の皆様にお願ひがあります。学生会員の資格を提示してもらうための「在学証明書」は入会時だけではなく毎年提出していただく必要があります。会費未納の方ももちろん、すでに納めていただいた方も改めて「在学証明書」を提出してください。お手数をおかけしますが、よろしくお願ひします。

### CALENDAR OF EVENTS

2002年9月3日～5日 第4回軽井沢合宿セミナー  
2002年9月7日・8日 日本NPOセンター主催 市民セクター全国会議2002(東京国際フォーラム)

2002年10月27日～29日 Independent Sector 年次大会(オハイオ州)

2002年11月13日～16日 ARNOVA(アメリカNPO学会)年次大会(モンリオール)

詳細は<http://www.arnova.org/>

2002年11月15日 韓国NGO学会年次大会(ソウル)

2003年3月14日～16日 日本NPO学会第5回年次大会(奈良・帝塚山大学)

2003年3月20日～21日 Independent Sector Spring Reserch Forum(ワシントンD.C.)

### 日本NPO学会 事務局スタッフ

池村 淳子(総務・ニューズレター編集担当)

前畑 みどり(名簿担当)

浅井 聡子(会計)

松永 佳甫(ノンプロフィットレビュー編集担当)

北崎 朋子(ノンプロフィットレビュー編集担当)

## 編集後記

日本においてNPOに関する研究は外国と比べてまだまだ発展途上である。日本NPO学会も発足して3年半とまだ若い。そのような中、ニューズレター原稿執筆者の方々とやり取りし、その原稿に最初に目を通す。新しい研究分野の最先端の知識に触れることができ、エキサイティングな瞬間である。

本号では何人かの女性の方に登場していただいた。同じ女性として、どのような原稿が上がってくるのか楽しみであった。その道のスペシャリストとして活躍している彼女たちの文章からは、NPOをいかに育てていく

か、NPOと共生する社会をどう作っていくかという信念と強いパワーを感じた。

日本の企業社会はまだ男性中心であるが、NPOにおいては女性の活躍が目立つ。女性のプレゼンスが企業よりもNPOにおいての方が高いため、自己実現や生きがいの追求をより可能にするのであろう。

次号以降でもできるだけ多くの女性に登場していただき、多様な価値観や生き方に触れ、NPOが日本社会でどのような役割を果たしていくのかを考えていきたいと思う。(池村 淳子)

日本NPO学会 ニューズレター VOL. 4 NO. 2 通巻13号

発行日 2002年9月1日

発行人 山内直人

発行所 日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 TEL&FAX 06-6850-5643

E-mail JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

URL <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

お問い合わせはできるだけ電子メールでお願いいたします(電話の場合は、平日10時～12時、14時～17時)